



追加型投信／内外／株式

## 先進国好配当株式ファンド

(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり／(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

## 足下の投資環境と運用状況、今後の見通し

ファンド情報提供資料

データ基準日:2022年10月18日

・本レポートではファンドの名称について、先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジありを「(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)を「(3ヵ月決算型)」, 先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)を「(年2回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。UBSアセット・マネジメント株式会社のコメントを基に三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり、(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと判断した株式に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行っております。本レポートでは、足下の投資環境と運用状況、今後の市場見通し・運用方針をご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

## 2022年初来の運用状況

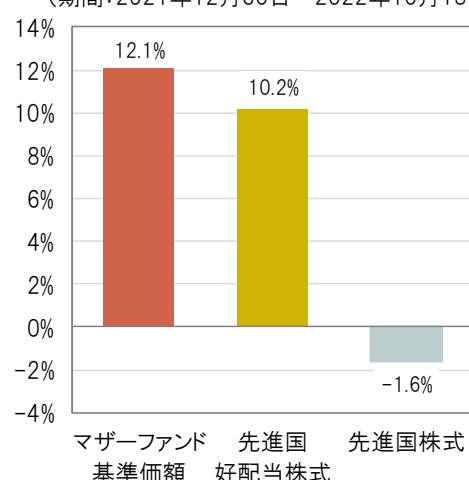
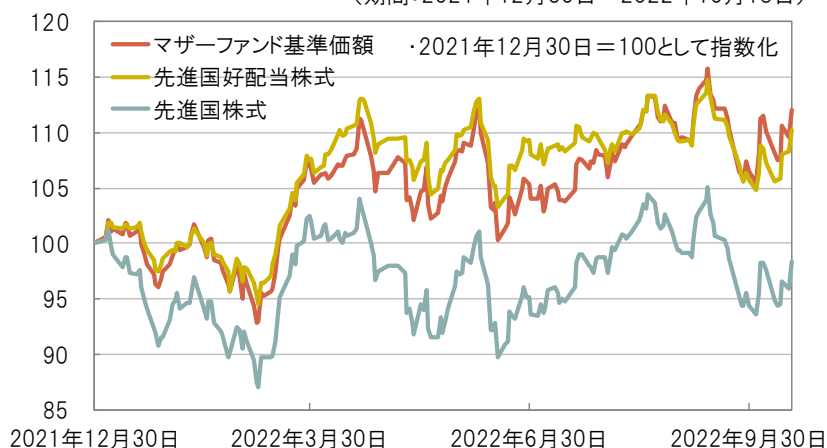
- 年初来の先進国株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻や、エネルギー価格をはじめとする物価上昇などを背景とした金融引き締めへの懸念などにより、現地通貨ベースでは下落しました。一方で為替市場では、欧米主要国と日本との金融政策の違いなどを背景に、米ドル・ユーロ・英ポンドなどの通貨が円に対して上昇しました。
- 各ファンドが投資するマザーファンドでは、株主への還元などに使われるキャッシュフローとの対比で、株価が割安となっている銘柄への投資を行った結果、投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、年初来でのマザーファンドのパフォーマンスは堅調に推移しました。個別銘柄では、エリー・インデムニティー(アメリカ、金融)やカナディアン・ナチュラリリソースズ(カナダ、エネルギー)などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。なお、マザーファンドの基準価額は2022年9月13日に設定来(2005年10月14日)最高値を更新しました。
- 年初来の投資行動としては、2月にアストラゼネカ(イギリス、ヘルスケア) 3月にはダウ(アメリカ、素材)などを新規に組み入れた一方、2月にピュブリシス・グループ(フランス、コミュニケーション・サービス)、10月にメトロニック(アメリカ、ヘルスケア)などを全売却しました。

・上記の組入銘柄は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。銘柄名の後の()は、国・地域と業種です。業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。

## 2022年初来のマザーファンド基準価額と市況(円換算ベース)の推移と騰落率

(期間:2021年12月30日~2022年10月18日)

(期間:2021年12月30日~2022年10月18日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は運用実績をご参照ください。・先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式、先進国株式の値動きを説明するために表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

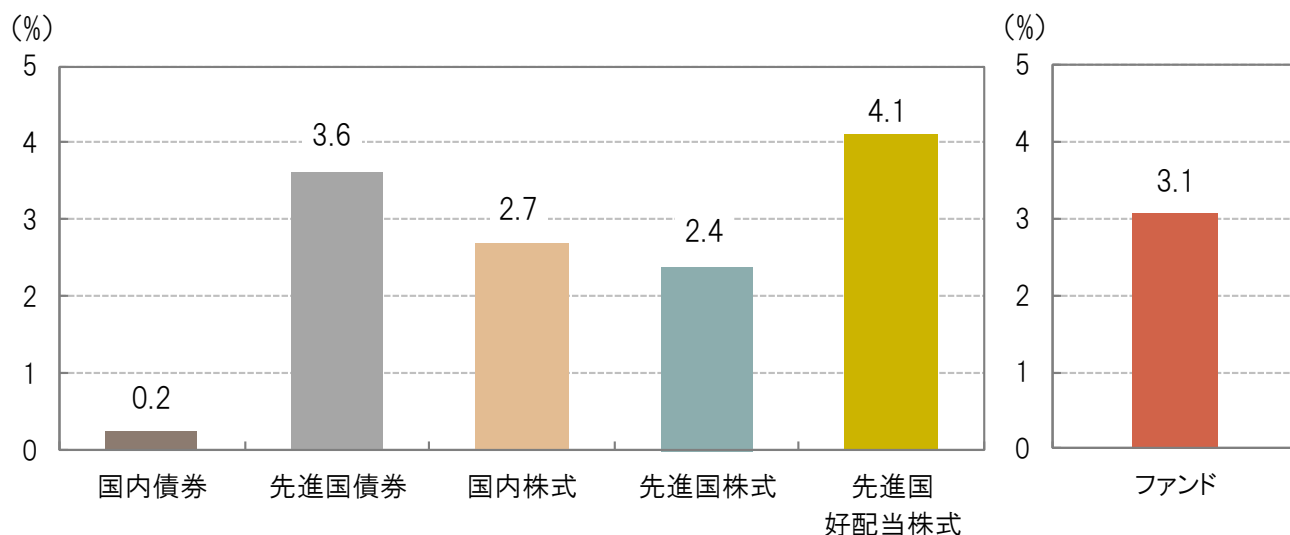
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## 好配当銘柄

世界主要先進国の株式のうち、主として割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

- 2022年9月末時点のファンドの配当利回りの水準は、先進国株式と先進国好配当株式の中間に位置します。

各資産の利回り比較 (2022年9月末現在)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

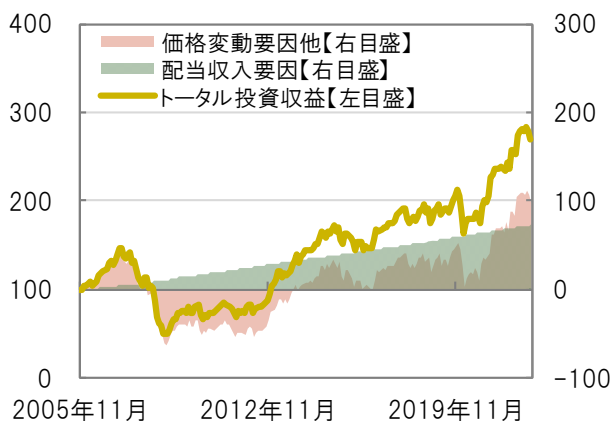
- 各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
- 国内債券は日本の10年国債、ファンドは当ファンドの代表的なファンドのデータとして「(3ヵ月決算型)」のデータを使用しています。その他の資産は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。
- 株式は配当利回り、債券は最終利回りです。配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。ファンドは各銘柄の実績配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

## 【ご参考】 配当収入の積上げ効果

- 先進国好配当株式と先進国株式は、ともに中長期的な配当収入を獲得してきました。
- 特に、先進国好配当株式は投資収益に占める配当収入の要因が大きく、株価下落局面でも配当収入の積上げが価格変動によるマイナスを緩和する効果が期待されます。

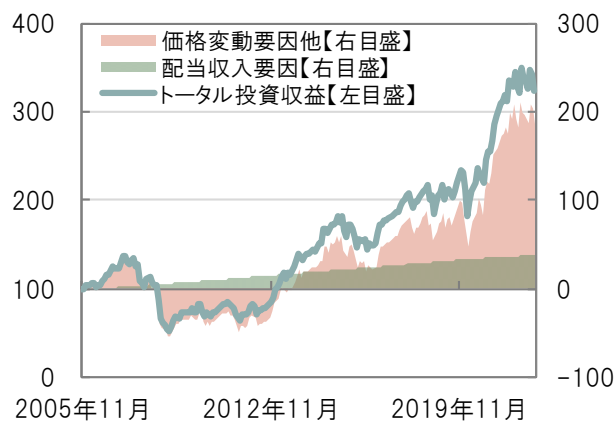
先進国好配当株式と先進国株式の投資収益の要因分析(円換算ベース)(期間:2005年11月末～2022年9月末)

## ■ 先進国好配当株式



・トータル投資収益は2005年11月末=100として指数化

## ■ 先進国株式



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は米ドルベースの指数を三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

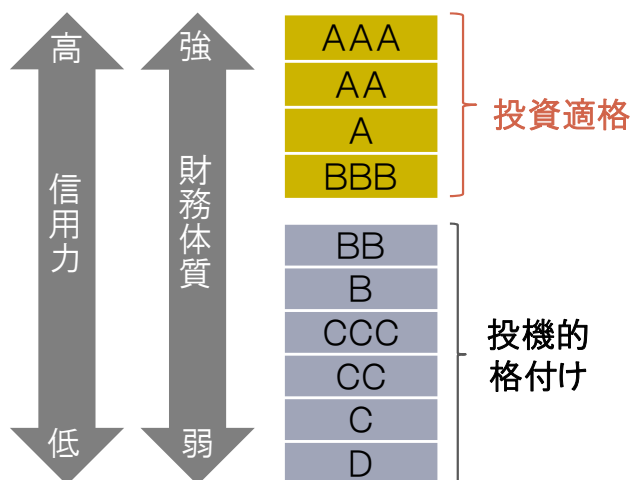
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## 投資適格の格付けを有する企業

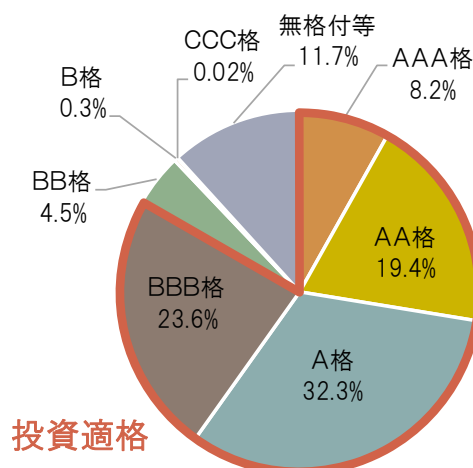
銘柄選定の基準として、企業の信用力を重視します。  
ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

- 先進国株式は、投資適格格付けを有した信用力の高いと考えられる企業が80%以上となっています。
- 一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

## 格付けと信用力のイメージ



## (ご参考) 先進国株式の格付け別構成比率 (2022年9月末現在)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。・当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。・格付けは、2022年9月末時点のMSCI ワールドインデックス構成銘柄におけるS&Pの長期自貨建発行体格付け、Moody'sの長期格付けのうち高い方を付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

## ファンドの発行体格付け分布 (2022年9月30日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

| 格付け<br>種類 | (3ヵ月決算型)<br>為替ヘッジあり | (年2回決算型)<br>為替ヘッジあり | (3ヵ月決算型) | (年2回決算型) |
|-----------|---------------------|---------------------|----------|----------|
| AAA格      | 8.7%                | 8.7%                | 8.7%     | 8.7%     |
| AA格       | 6.4%                | 6.4%                | 6.3%     | 6.3%     |
| A格        | 38.0%               | 38.0%               | 37.7%    | 37.8%    |
| BBB格      | 33.5%               | 33.5%               | 33.2%    | 33.2%    |
| BB格       | 0.0%                | 0.0%                | 0.0%     | 0.0%     |
| B格        | 0.0%                | 0.0%                | 0.0%     | 0.0%     |
| CCC格      | 0.0%                | 0.0%                | 0.0%     | 0.0%     |
| CC格以下     | 0.0%                | 0.0%                | 0.0%     | 0.0%     |
| 無格付け      | 10.4%               | 10.4%               | 10.3%    | 10.3%    |

・発行体格付けは、S&P、Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

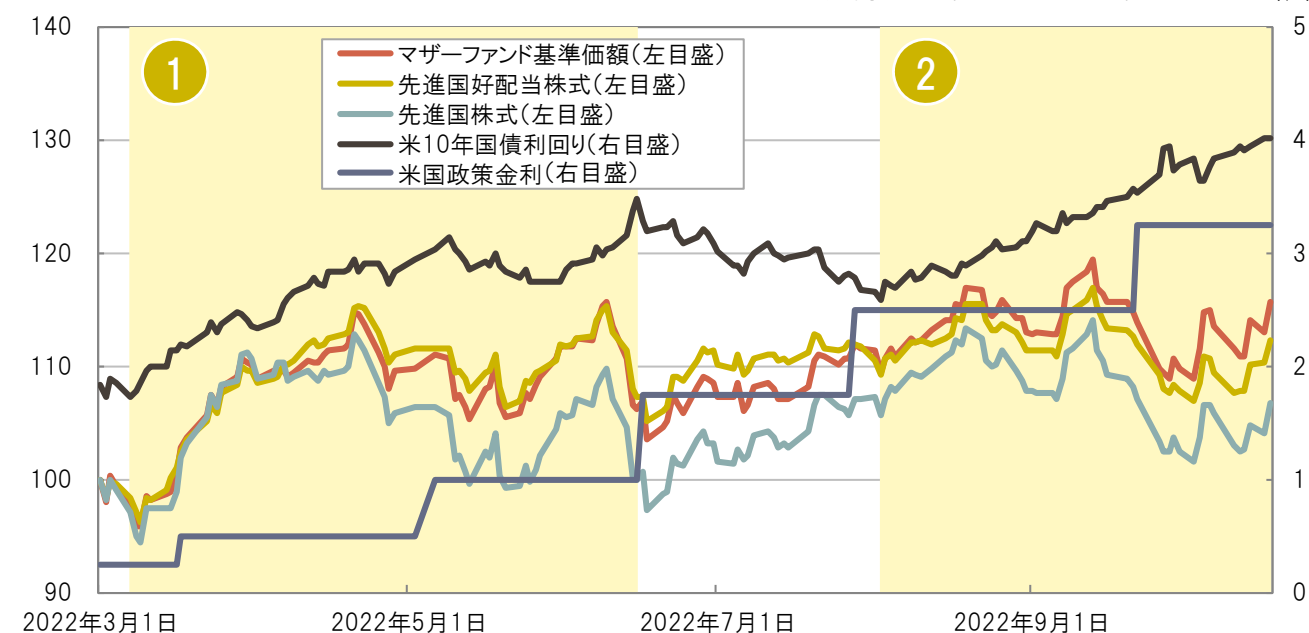
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

## Column ① 金利上昇局面での値動き

2022年3月、FOMC(米連邦公開市場委員会)は、政策金利の引き上げを開始しました。米国の政策金利が2022年初から3%の大幅上昇となったことに伴い、米10年国債利回りも上昇しました。利上げは、企業にとって借入金の金利上昇により、設備投資がしにくくなるなどの影響があるため、より財務基盤が良好な銘柄が選好されていくと考えられます。下記の米10年国債利回りの上昇局面において、マザーファンドの騰落率はプラスとなりました。

## 米10年国債利回り上昇局面の各資産の推移と騰落率

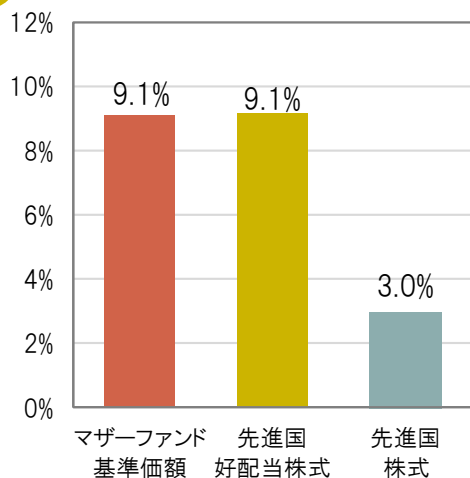
(期間:2022年3月1日~2022年10月18日) (%)



左目盛のデータは、2022年3月1日=100として指数化

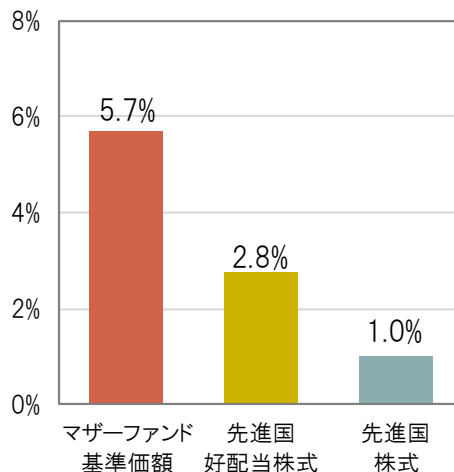
1

(期間:2022年3月7日~2022年6月15日)



2

(期間:2022年8月2日~2022年10月18日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドで、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は、各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式、先進国株式の値動きを説明するために表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

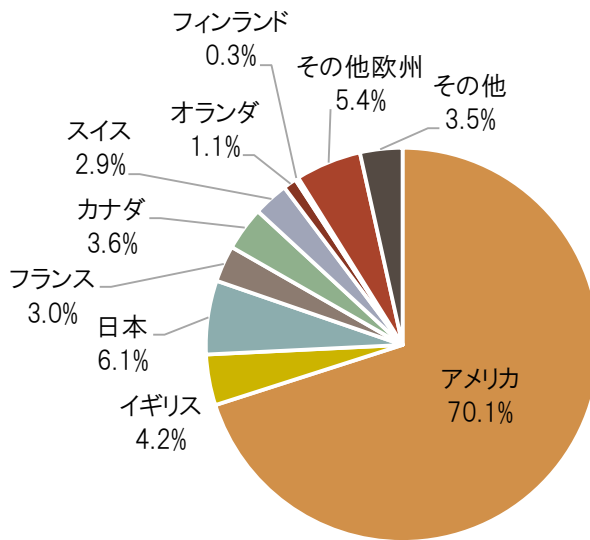
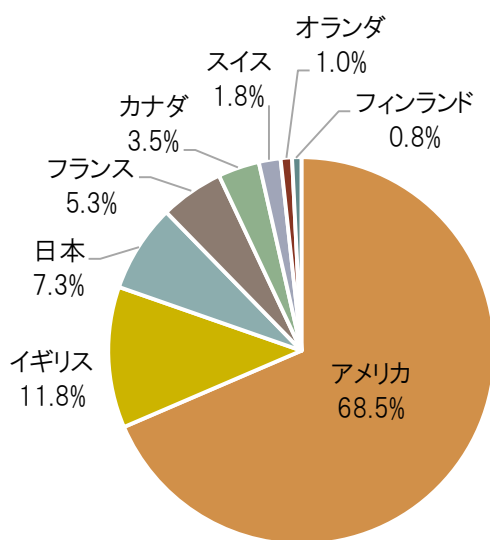
## Column ② 欧州株式の保有動向

ロシアのウクライナ侵攻に伴い、ポートフォリオのリスク引き下げのため、2022年3月末にかけてバンカ・メディオラナム(イタリア)とKBCグループ(ベルギー)といった欧州の銀行銘柄を全売却しました。4月以降は、地政学リスクの高まりに加え、ECB(欧州中央銀行)が金融引締め強化を行ったことから、投資環境と企業業績の見通しの不透明感が強まりました。こうした中、当ファンドでは、より安定したポートフォリオの構築を行い、高配当利回りと増配が期待されるBP(イギリス、エネルギー)を追加購入しました。

国・地域別比率(2022年9月30日現在)

当ファンド

(ご参考)先進国株式



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2022年初来の購入・売却銘柄の一部をご紹介します。・ファンドの国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。比率は、現物株式評価額に対する割合です。・先進国株式は、2022年9月末時点のMSCI ワールドインデックス構成銘柄を主要取引所所在地で集計して算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

## UBSアセット・マネジメント株式会社の今後の投資の視点

- 2022年以降、物価の上昇や主要国の利上げにより、世界経済の先行き不透明感が高まる中、より財務が健全でクオリティの高い銘柄が選好されるとみており、当ファンドの個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うスタンスに変更はありません。
- 特に、インフレへの耐性によって個別企業の株主還元姿勢にも格差が生じる可能性が高いと考えられる中、今後も、将来にわたり株主還元などに活用されるキャッシュフローの創出力に比べて株価が割安となっている銘柄の中から、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築します。
- 業種別では、高齢化の進行等から資産運用ニーズが高まる各種金融や、財務の健全性に加え、配当利回りの点からも魅力度が高い保険、そして、金利上昇による利ざや拡大に加え、株主還元の積極化が期待される北米の銀行等、金融セクターを多めとします。また、安定したキャッシュフロー創出で、増配を予想している食品等の生活必需品セクターや、地政学リスクの高まりから、価格が高止まりするとみているエネルギーセクターも多めとします。
- 国・地域別では、引き続き、イギリスやフランスの銘柄に注目しています。なお、2022年9月末現在、米ドル高の影響により、アメリカの組入比率が多くなっています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

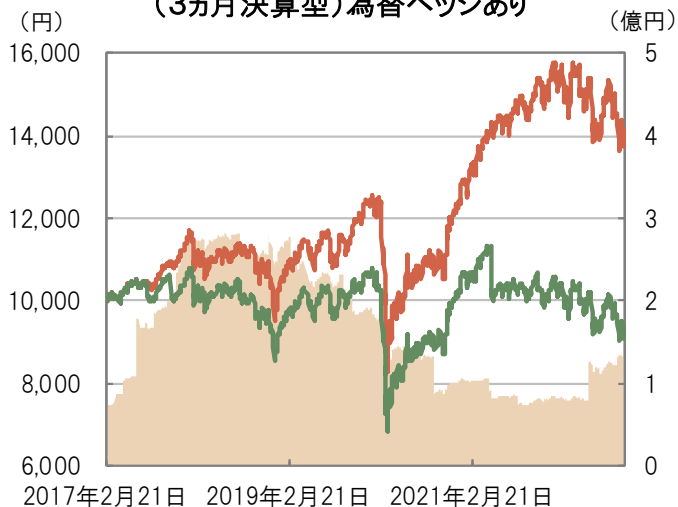
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

基準価額および純資産総額の推移(期間:2017年2月21日~2022年10月18日)

(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり



(年2回決算型)為替ヘッジあり



純資産総額【右目盛】 基準価額【左目盛】 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

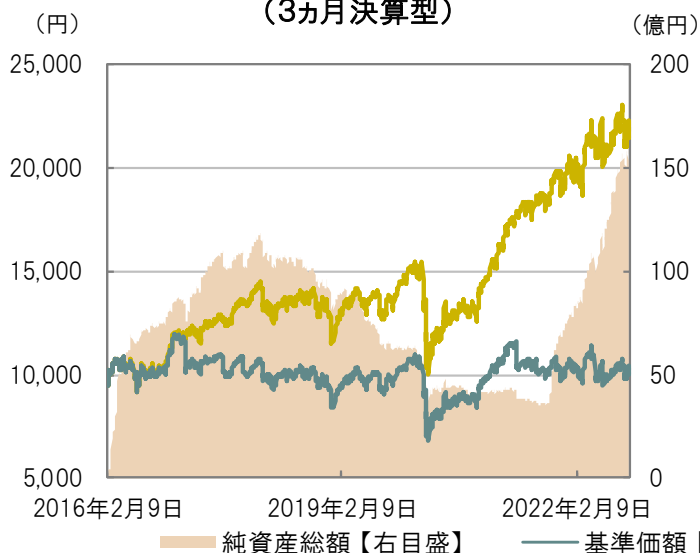
分配金実績(1万口当たり、税引前)

| 2021年5月 | 2021年8月 | 2021年11月 | 2022年2月 |
|---------|---------|----------|---------|
| 1,205円  | 305円    | 405円     | 105円    |
| 2022年5月 | 2022年8月 | 設定来累計    |         |
| 5円      | 5円      | 4,310円   |         |

| 2019年11月 | 2020年5月 | 2020年11月 | 2021年5月 |
|----------|---------|----------|---------|
| 10円      | 0円      | 10円      | 10円     |
| 2021年11月 | 2022年5月 | 設定来累計    |         |
| 10円      | 10円     | 90円      |         |

基準価額および純資産総額の推移(期間:2016年2月9日~2022年10月18日)

(3ヵ月決算型)



(年2回決算型)



純資産総額【右目盛】 基準価額【左目盛】 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

分配金実績(1万口当たり、税引前)

| 2021年5月 | 2021年8月 | 2021年11月 | 2022年2月 |
|---------|---------|----------|---------|
| 1,320円  | 620円    | 520円     | 220円    |
| 2022年5月 | 2022年8月 | 設定来累計    |         |
| 820円    | 120円    | 8,025円   |         |

| 2019年11月 | 2020年5月 | 2020年11月 | 2021年5月 |
|----------|---------|----------|---------|
| 10円      | 10円     | 10円      | 10円     |
| 2021年11月 | 2022年5月 | 設定来累計    |         |
| 10円      | 10円     | 130円     |         |

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## 2022年初来からの新規組入銘柄と全売却銘柄のご紹介

## 新規組入銘柄



- 主要製品はプラスチック、ポリウレタン等で、包装、建築、インフラや消費者向けなど幅広い分野へ供給を行う。原油高等の影響で石油製品の原材料となるナフサ価格も上昇しており、コスト競争力に優れた同社にとって追い風環境とみられる。
- 配当利回り水準の高さと今後の増配の可能性を考慮し、2022年3月に新規組入。
- 予想配当利回り:6.4%

## キャッシュフローと株価の推移

(期間:2019年3月20日~2022年9月30日)



・株価は、ダウ・デュボンから分離し、再上場した時点から掲載。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 全売却銘柄



- 米国を中心に、世界100カ国以上で展開。情報技術を活用したマーケティング等、広告業界の構造変化へ素早く対応し、市場シェアを高めていた点を評価し保有していた。コロナ・ショックからの世界的な景気回復を反映し、2020年後半から株価が大きく上昇。当面の好材料を織り込んだとみられたため2022年2月に全売却。

・株価は日次、キャッシュフローは同期間で取得できる会計期間の四半期毎。・キャッシュフローは、フリーキャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）を表示しています。・上記は、2022年初から当ファンドで新規に組み入れた銘柄、全売却した銘柄の一部をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・配当利回りとは、株価に対する1株当たりの年間配当額の割合を示す指標です。年間配当額が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。予想配当利回りは2022年9月30日時点における企業の翌会計年度のBloomberg予想値です。

## 組入上位10銘柄 (2022年9月30日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

組入銘柄数: 54銘柄

|    | 銘柄                  | 国・地域 | 通貨  | 業種    | (3ヵ月決算型)<br>為替ヘッジあり | (年2回決算型)<br>為替ヘッジあり | (3ヵ月決算型) | (年2回決算型) |
|----|---------------------|------|-----|-------|---------------------|---------------------|----------|----------|
| 1  | マイクロソフト             | アメリカ | 米ドル | 情報技術  | 5.8%                | 5.8%                | 5.8%     | 5.8%     |
| 2  | ブロードコム              | アメリカ | 米ドル | 情報技術  | 3.1%                | 3.1%                | 3.1%     | 3.1%     |
| 3  | イーライ・リリー            | アメリカ | 米ドル | ヘルスケア | 3.1%                | 3.1%                | 3.0%     | 3.0%     |
| 4  | エリー・インデムニティー        | アメリカ | 米ドル | 金融    | 3.0%                | 3.0%                | 3.0%     | 3.0%     |
| 5  | センブラ・エナジー           | アメリカ | 米ドル | 公益事業  | 3.0%                | 3.0%                | 3.0%     | 3.0%     |
| 6  | ジョンソン&ジョンソン         | アメリカ | 米ドル | ヘルスケア | 2.9%                | 2.9%                | 2.9%     | 2.9%     |
| 7  | アッヴィ                | アメリカ | 米ドル | ヘルスケア | 2.7%                | 2.7%                | 2.7%     | 2.7%     |
| 8  | アメリカン・ファイナンシャル      | アメリカ | 米ドル | 金融    | 2.6%                | 2.6%                | 2.5%     | 2.5%     |
| 9  | フィリップ・モリス・インターナショナル | アメリカ | 米ドル | 生活必需品 | 2.4%                | 2.4%                | 2.4%     | 2.4%     |
| 10 | モンデリーズ・インターナショナル    | アメリカ | 米ドル | 生活必需品 | 2.4%                | 2.4%                | 2.4%     | 2.4%     |

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり／(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

- 特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
  - ※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCIが算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。
  - ※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。
  - ※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。
- 特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。
- ・原則として、取得時においてS&PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
  - ※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
  - ・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
  - ※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。
- 特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社は、グローバルな総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。
- 特色4 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>／<(年2回決算型)為替ヘッジあり>
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ・為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- <(3ヵ月決算型)>／<(年2回決算型)>
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 特色5 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>／<(3ヵ月決算型)>
- 年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- <(年2回決算型)為替ヘッジあり>／<(年2回決算型)>
- 年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。  
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- <当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド> グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株価変動<br>リスク | 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 為替変動<br>リスク | <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり><br>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。<br><(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)><br>ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。 |

上記は主なりiskであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり／(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

投資リスク（続き）

■その他の留意点

- ・投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
- また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

手続・手数料等

■お申込みメモ

|                    |                                                                                                                                                                                              |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位               | 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。                                                                                                                                                                     |
| 購入価額               | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額<br>※基準価額は1万口当たりで表示されます。                                                                                                                                                    |
| 換金単位               | 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。                                                                                                                                                                     |
| 換金価額               | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額                                                                                                                                                            |
| 換金代金               | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。                                                                                                                                                   |
| 申込不可日              | 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。<br>・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日                                                                                                                            |
| 申込締切時間             | 原則として、午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。                                                                                                                                                        |
| 換金制限               | 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。                                                                                                                                                 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。 |
| 信託期間               | 2025年11月7日まで<br>■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり : 2017年2月21日設定<br>■(3ヵ月決算型)／(年2回決算型) : 2016年2月9日設定                                                                                          |
| 繰上償還               | 各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。                                                                                                                                      |
| 決算日                | ■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(3ヵ月決算型) : 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)<br>■(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型): 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                |
| 収益分配               | ■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(3ヵ月決算型) : 年4回の決算時に分配を行います。<br>■(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型): 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)<br>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。               |
| 課税関係               | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。                                          |
| スイッチング             | 各ファンド間でスイッチングが可能です。<br>販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。<br>手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。                                                                   |

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

|         |                                                                     |
|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b><br>販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.25%</b> をかけた額                               |

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

|                  |                                                                                                                                                                                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.375%(税抜 年率1.250%)</b> をかけた額                                                                                                                                  |
| その他の費用・<br>手数料   | 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で<br>保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。<br>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 |

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

- 先進国好配当株式:MSCI ワールド 高配当インデックス
- 先進国株式:MSCI ワールド インデックス
- 国内株式:東証株価指数(TOPIX)
- 先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本)

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

「GICS(世界産業分類基準)について」  
GICS:Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

|                          |                                                                            |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ●委託会社(ファンドの運用の指図等)       | ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)                                                      |
| 三菱UFJ国際投信株式会社            | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                              |
| 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 |                                                                            |
| 加入協会: 一般社団法人投資信託協会       |                                                                            |
| 一般社団法人日本投資顧問業協会          |                                                                            |
|                          | <ホームページアドレス> <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a> |
|                          | <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034                                                |
|                          | (受付時間 営業日の9:00~17:00)                                                      |

販売会社情報一覧表

ファンド名称:先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

| 商号       | 登録番号等                    | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
|----------|--------------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                          |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 | ○       |                     |                     |                            |

ファンド名称:先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり

| 商号                            | 登録番号等                    | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
|-------------------------------|--------------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| 岡三証券株式会社((3ヵ月決算型)為替ヘッジありのみ取扱) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                          |
| 丸三証券株式会社                      | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 | ○       |                     |                     |                            |

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。